

23日機輸通投第174号
平成23年10月11日

組合員各位

日本機械輸出組合
専務理事 倉持 治彦

「円高下の日本企業による対外M&A投資の留意点」セミナーの開催について

－欧米・新興国市場への法務(税務を含む)・実務面からのアプローチ－

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

歴史的な円高水準が長期化しつつある現在、企業は様々な対策を講ずる必要に迫られています。その中で、本年4月～9月の日本企業による海外M&A（合併・買収）は、前年同期比2.2倍の約3兆円規模にまで膨らんでおり、また、本年4月～6月期の我が国の海外直接投資は新興国向けを中心に前年同期比約2倍と、日本企業が成長市場の需要を取り込む動きが顕著に見られます。

少子高齢化による国内市場の縮小など収益環境が不透明感を増すなか、日本企業にとって事業拡大や収益性の向上に向けて今後もクロスボーダーM&Aに対する関心はますます高まるものと予想されます。しかしながら、法制度、税制、文化における相違からクロスボーダーM&Aには国内のM&Aに比べ特別の留意が必要な点多々存在します。

ついては、数多くのM&A案件にお経験を有するTMI総合法律事務所パートナー内海英博氏を講師にお招きし、日本企業による対外（アウトバウンド）投資について法的（税務を含む）及びビジネス的観点から各地域別に留意すべき点を取り上げ、必要に応じて具体例を挙げながらクロスボーダーM&Aにおける全体像を解説いただきます。

万障お繰り合わせの上、ご参加いただけますようご案内申し上げます。

敬具

記

日 時：平成23年11月24日（木） 13：30～16：30

場 所：機械振興会館 6D-1、2会議室
（東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館6階）

http://www.jmcti.org/jmchomepage/shoukai/shozaichi/chizu/tokyo/tokyo_map.pdf

テーマ：「円高下の日本企業による対外M&A投資の留意点」

1. 投資に際しての一般的留意事項
 - (1)交渉の進め方 (2)文化的相違 (3)会計基準の変化 (4)その他
2. 各地域別留意事項
 - (1)米国(開示義務、その他M&A関係ルール等)
 - (2)英国(スキームオブアレンジメント、テイクオーバービッド等)
 - (3)EU(独禁法等) (4)中国(外貨規制、交渉上の留意点等)
 - (5)インド(労働問題、政府対策等) (6)ロシア (7)その他(中東など)
3. 欧米の最近のオークションセール(入札方式)の実務
 - (1)最近の変化 (2)オークションセールの有利な進め方
4. クレジットクランチ後のM&Aファイナンス
 - (1)LBO取引への影響 (2)MAC条項等への影響

5. ファンドとの共同投資

6. アウトバウンドM&Aにおける税務上の一般的留意点

(諸事情により一部内容が変更となる場合がございます。)

講師略歴： **T M I 総合法律事務所 パートナー 内海英博氏**

弁護士・NY州弁護士・公認会計士・米国公認会計士

東京大学法学部卒業 (1988. 3)

ハーバード大学ロースクール(IT.P)卒業 (2000. 6)

ニューヨーク大学ロースクール(LL.M)卒業 (2001. 6)

法律、税務、会計の3方面からの総合的な戦略、ストラクチャリングの検討、全世界に展開する事務所のネットワークを生かした各国法の one stop service の提供を得意とする。

- ボーダフォングループが日本の子会社であるボーダフォン(株)をソフトバンクに1.8兆円で売却した案件のボーダフォン側の主任パートナーを務めた (これまで日本で行われてきたLBO及び公開買付けの中で最大規模)
- 三井住友銀行がバークレイズplcに1000億円の出資をした案件で主任パートナーとして三井住友銀行側を代理、その他数多くのM&A案件に関与
- プライスウォーターハウスクーパース (PwC) を代理してあらた監査法人設立などの日本事業再構築に関与
- 旧日本興業銀行の住専向貸付金約3700億円の債権放棄に係る貸倒損失の損金算入を否認した更正処分の取消しを求める訴訟 (第一審) に関与し納税者側全面勝訴 (日本最大規模の税務訴訟であり、その後の最高裁においても納税者側全面勝訴) その他数多くの税務紛争に関与

会 費：無料 (組合員限定)

定 員：80名

申込方法：セミナー参加ご希望の方は、**11月18日(金)**までに、当組合ホームページ下記URL <http://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/index.htm> よりお申し込み下さい。なお、申込者多数の場合は、締め切りを繰り上げる場合がございます。

*受講票等の発行はございません。セミナー当日は名刺を受付にお渡しください。よろしくお願いいたします。

キャンセル方法：下記事務局までメール又は電話にてご連絡願います。

以上

ご不明な点等ございましたら、下記事務局までご連絡下さい。

日本機械輸出組合 通商・投資グループ 柴岡、^{くらもと}庫元

Tel 03-3431-9348、Fax 03-3436-6455、<mailto:tohshi@jmcti.or.jp>